

## 決算後の諸準備金と積立金

(単位：百万円)

科 目	81期 (28年度)	82期 (29年度)
諸 準 備 金 残 高	47,212	48,062
利 益 準 備 金	1,332	1,332
特 別 積 立 金	45,879	46,729
(うち経営安定積立金)	(4,000)	(4,000)
(うち地域振興積立金)	(910)	(910)
(うち総合研修センター建設積立金)	(800)	(1,000)
(うち次期オンラインシステム積立金)	(350)	(500)
(うち土地圧縮積立金)	(60)	(60)
(うち80周年記念事業積立金)	(150)	(-)

## 自己資本(基本的項目にかかる細目を含む)の充実の状況

### 単体自己資本比率

(34ページをご覧ください。)

## 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

### 最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	7,935,444 千円	7,899,660	7,375,092	7,178,976	6,799,564
経 常 利 益	1,503,297 千円	1,409,855	1,292,381	1,289,404	950,149
当 期 純 利 益	1,044,773 千円	1,000,246	1,181,527	896,651	723,539
出 資 総 額	1,316百万円	1,317	1,318	1,316	1,315
出 資 総 口 数	26百万口	26	26	26	26
純 資 産 額	49,945百万円	52,469	56,101	54,388	54,121
総 資 産 額	597,804百万円	609,205	612,620	615,310	621,899
預 金 積 金 残 高	543,224百万円	550,327	549,821	555,238	563,451
貸 出 金 残 高	173,472百万円	175,434	177,678	176,266	177,900
有 価 証 券 残 高	215,420百万円	219,990	216,576	214,346	233,798
単体自己資本比率	25.10%	24.52%	22.24%	20.98%	21.52%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	2.5円	2.5	2.5	2.5	2.5
役 員 数	15人	15	15	14	12
うち常勤役員数	11人	11	11	10	8
職 員 数	511人	477	453	446	456
会 員 数	24,397人	24,518	24,720	24,841	24,901

## 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

### 業務粗利益及び業務粗利益率、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支

#### 業務粗利益

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 収 支	5,756,091	5,133,312
資 金 運 用 収 益	6,125,231	5,410,447
資 金 調 達 費 用	369,140	277,134
役 務 取 引 等 収 支	213,046	193,369
役 務 取 引 等 収 益	473,984	466,012
役 務 取 引 等 費 用	260,937	272,642
そ の 他 業 務 収 支	412,119	367,516
そ の 他 業 務 収 益	417,078	563,519
そ の 他 業 務 費 用	4,958	196,003
業 務 粗 利 益	6,381,257	5,694,198
業 務 粗 利 益 率	1.07%	0.94%

(注) 1.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

資金運用収支の内訳

	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	592,222	602,419	6,125,231	5,410,447	1.03	0.89
うち貸出金	172,949	172,229	2,518,257	2,281,744	1.45	1.32
うち預け金	211,111	207,854	458,821	404,591	0.21	0.19
うち金融機関貸付等	11	13	154	221	1.29	1.68
うち有価証券	205,243	219,462	3,080,272	2,650,217	1.50	1.20
資金調達勘定	553,386	563,594	369,140	277,134	0.06	0.04
うち預金積金	553,084	563,543	366,247	274,851	0.06	0.04
うち借入金	75	50	164	106	0.21	1.25

(注) 1. 資産運用勘定は無利息預け金の平均残高 (平成28年度290百万円、平成29年度298百万円) を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.03	0.89
資金調達原価率	0.98	0.93
総資金利鞘	0.05	△0.04

受取利息及び支払利息の増減

受取・支払利息の分析

(単位：千円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	37,335	△117,613	△80,277	92,439	△739,497	△647,058
うち貸出金	25,070	△250,132	△225,061	△9,534	△226,978	△236,513
うち預け金	17,832	△286,873	△269,041	△6,340	△47,889	△54,230
うち金融機関貸付等	△17	101	83	20	47	67
うち有価証券	△94	508,189	413,741	171,711	△601,766	△430,054
支払利息	2,099	△61,868	△59,768	5,130	△94,409	△89,278
うち預金積金	2,104	△61,834	△59,729	5,101	△96,497	△91,395
うち借入金	△18	△20	△38	△54	△3	△58

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分においては、残高による増減要因に含めております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.21	0.21	0.15
総資産当期純利益率	0.19	0.14	0.11

(注) 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$

## 預金に関する指標

### 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高

#### 預金積金・譲渡性預金平均残高

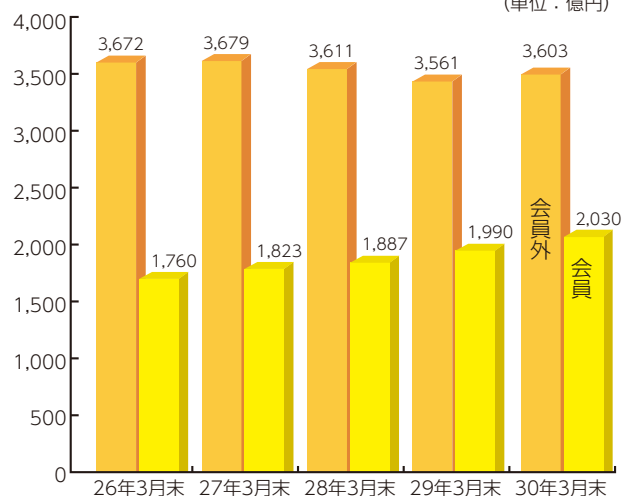
(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
流動性預金	170,487	182,101
うち有利息預金	137,160	145,588
定期性預金	381,084	379,839
うち固定金利定期預金	361,304	359,967
うち変動金利定期預金	3	3
その他	1,511	1,603
計	553,084	563,543
譲渡性預金	-	-
合計	553,084	563,543

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 会員・会員外預金残高の推移

(単位:億円)



### 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

#### 定期預金残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
定期預金	366,122	355,103	359,953
固定金利定期預金	366,102	355,087	359,938
変動金利定期預金	3	3	3
その他	16	12	11

固定・変動金利・その他の区分ごとの定期預金残高の解説  
 満期まで金利が固定している定期預金、預入れ期間中に金利が変動する定期預金等を表わしています。その他には、外貨預金等を計上しております。

### 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
個人	454,433	453,154
法人	100,805	110,297
一般法人	68,890	70,782
金融機関	1,159	697
公金	17,168	21,339
その他法人	13,587	17,477
合計	555,238	563,451

(注) その他法人には、非課税法人・任意団体を計上しております。

## 貸出金等に関する指標

### 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

#### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
手形貸付	8,365	8,962
証書貸付	158,092	156,848
当座貸越	3,371	3,581
割引手形	3,119	2,836
合計	172,949	172,229

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高

#### 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金	176,266	177,900
変動金利	47,853	51,156
固定金利	128,413	126,743

固定・変動金利の区分ごとの貸出金残高の解説

貸出金を返済期限まで金利が固定している固定金利貸出と金利が変動する変動金利貸出に区分し、残高で表わしています。

### 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高

#### 貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	30,581	20.46	31,617	20.99
運転資金	118,823	79.53	118,971	79.00
合計	149,405	100.00	150,589	100.00

(注) 個人消費資金等を除いて表示しております。

### 預貸率の期末値及び期中平均値

#### 預貸率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
期末預貸率	31.74	31.57
期中平均預貸率	31.26	30.56

(注) 1.  $\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(40ページをご覧ください)

### 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

#### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	2,171	1,833
有価証券	200	400
動産	—	50
不動産	24,549	23,122
その他	0	0
計	26,922	25,406
信用保証協会・信用保険	32,178	34,782
保証	28,318	28,682
信用	88,847	89,029
合計	176,266	177,900

#### 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	—	30
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	130	114
その他	47	9
計	177	153
信用保証協会・信用保険	7	4
保証	595	414
信用	44	27
合計	825	599

(注) 有価証券の私募にかかる債務保証見返額(平成28年度4百万円、平成29年度残高なし)を含んでおりません。

担保別貸出金残高と債務保証見返額の解説

貸出金残高と信金中金等の代理貸付等にかかる債務保証見返額残高を担保別に区分して表わしています。

### 貸出金償却額

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	8,908	—

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

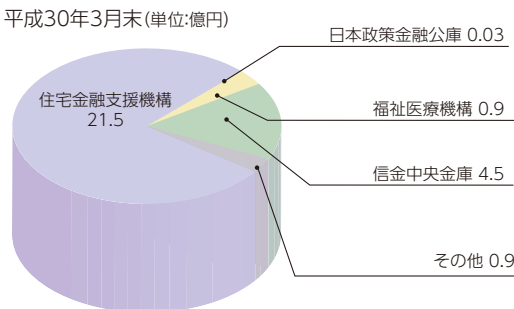
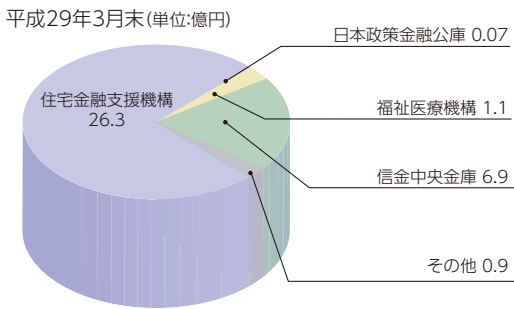
貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種区分	平成28年度			平成29年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	534	19,364	10.98	525	18,792	10.56
農業、林業	10	41	0.02	13	44	0.02
漁業	18	72	0.04	17	74	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	1	12	0.00	1	13	0.00
建設業	414	9,101	5.16	423	9,135	5.13
電気・ガス・熱供給・水道業	9	897	0.50	10	1,014	0.56
情報通信業	2	394	0.22	2	334	0.18
運輸業、郵便業	48	3,718	2.10	50	3,596	2.02
卸売業、小売業	519	15,620	8.86	518	15,412	8.66
金融業、保険業	10	13,258	7.52	14	13,301	7.47
不動産業	149	10,259	5.82	147	12,861	7.22
物品賃貸業	2	40	0.02	3	32	0.01
学術研究、専門・技術サービス業	8	40	0.02	9	39	0.02
宿泊業	21	5,271	2.99	20	5,347	3.00
飲食業	153	818	0.46	158	851	0.47
生活関連サービス業、娯楽業	163	2,855	1.61	178	3,043	1.71
教育、学習支援業	6	133	0.07	7	113	0.06
医療、福祉	68	5,731	3.25	70	5,617	3.15
その他のサービス	116	1,958	1.11	115	1,928	1.08
小計	2,251	89,591	50.82	2,280	91,554	51.46
地方公共団体	10	59,787	33.91	11	59,022	33.17
個人	8,521	26,887	15.25	8,236	27,323	15.35
合計	10,782	176,266	100.00%	10,527	177,900	100.00%

業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合の解説  
 貸出金を業種別に区分し、その残高を構成割合で表わしています。個人、製造業、卸売業・小売業と続き、特定業種への偏りはありません。また、構成割合に大きな変化はありません。  
 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

代理業務貸付取扱残高の推移



代理貸付残高の内訳の解説  
 住宅金融支援機構や信金中央金庫等から業務委託を受けて、地域の中小企業者や一般の皆さまの金融の円滑化を図るために行っている貸付です。

住宅ローン、消費者ローン残高の推移



リスク管理債権・金融再生法に基づく資産査定結果の開示について

「信用金庫法」上、開示が義務付けられております「リスク管理債権」ならびに「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という。)第6条に基づく自己査定の結果につきましては、下表のとおりであります。

平成30年3月期における金融再生法上の開示債権額は、178,641百万円(前期末対比0.69%増加)、不良債権額は平成29年3月期より790百万円減少(11.91%減少)しました。不良債権比率は3.27%(前期末対比0.46ポイント減少)となっております。

不良債権に対する保全率は85.37%あり、当金庫の内部留保・収益力を考慮すれば懸念ありません。

今後につきましてもリスク管理態勢の強化により資産の健全性を確保するとともにお取引先の業況改善に向け支援を行ってまいります。

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保 全 率 (B+C) / (A)
破 綻 先 債 権	平成28年度	450	8	441	100.00%
	平成29年度	477	47	429	100.00%
延 滞 債 権	平成28年度	4,835	3,138	1,466	95.22%
	平成29年度	4,086	2,659	1,219	94.91%
3 月 以 上 延 滞 債 権	平成28年度	—	—	—	—
	平成29年度	—	—	—	—
貸 出 条 件 債 権	平成28年度	1,231	525	41	46.04%
	平成29年度	1,168	501	32	45.64%
合 計	平成28年度	6,517	3,671	1,950	86.26%
	平成29年度	5,732	3,208	1,680	85.28%
貸 出 金 残 高	平成28年度	176,266	—	—	—
	平成29年度	177,900	—	—	—

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証・貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (A)	保 全 額 (B)	担保、保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B) / (A)	引 当 率 (D) / ((A)-(C))
金融再生法上の不良債権	平成28年度	6,632	5,726	3,759	1,967	86.34%	68.46%
	平成29年度	5,842	4,988	3,292	1,695	85.37%	66.48%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	1,878	1,878	572	1,305	100.00%	100.00%
	平成29年度	1,729	1,729	548	1,181	100.00%	100.00%
危険債権	平成28年度	3,522	3,281	2,661	619	93.14%	71.94%
	平成29年度	2,944	2,724	2,242	482	92.55%	68.73%
要管理債権	平成28年度	1,231	567	525	41	46.04%	5.94%
	平成29年度	1,168	533	501	32	45.64%	4.80%
正常債権	平成28年度	170,778	—	—	—	—	—
	平成29年度	172,798	—	—	—	—	—
合 計	平成28年度	177,411	—	—	—	—	—
	平成29年度	178,641	—	—	—	—	—

※対象となる債権は、貸借対照表の次の各勘定に計上されているものです。

- 1) 貸出金 2) 外国為替 3) 未収利息 4) 仮払金 5) 債務保証見返

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国 債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	27,427	26,371	22,271	21,218
	合計	27,427	26,371	22,271	21,218
地 方 債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	13	—	
	その他の目的	29,510	29,059	33,233	28,269
	合計	29,510	29,072	33,233	28,269
短 期 社 債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	—	—	—	
	合計	—	—	—	
政府保証債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	5,332	5,415	4,767	4,896
	合計	5,332	5,415	4,767	4,896
公 社 公 団 債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	18,525	17,618	16,610	15,305
	合計	18,525	17,618	16,610	15,305
金 融 債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	3,409	3,170	3,802	3,571
	合計	3,409	3,170	3,802	3,571
事 業 債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	4	44	—	2
	その他の目的	86,969	82,984	83,267	84,139
	合計	86,974	83,028	83,267	84,141
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	—	—	—	
	合計	—	—	—	
株 式	売買目的	—	—	—	
	子会社・関連会社	10	10	10	10
	その他の目的	266	301	180	193
	合計	276	311	190	203
外 国 証 券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	15,900	16,064	28,900	24,269
	その他の目的	10,793	9,536	17,882	15,825
	合計	26,693	25,600	46,782	40,094
その他の証券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	16,195	14,654	22,872	21,761
	合計	16,195	14,654	22,872	21,761
貸付有価証券	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	—	—	—	
	その他の目的	—	—	—	
	合計	—	—	—	
計	売買目的	—	—	—	
	満期保有目的	15,904	16,121	28,900	24,271
	子会社・関連会社	10	10	10	10
	その他の目的	198,432	189,112	204,888	195,181
合計	214,346	205,243	233,798	219,462	

預証率の期末値及び期中平均値

預証率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
期 末 預 証 率	38.60	41.49
期 中 平 均 預 証 率	37.10	38.94

(注) 1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率の解説

預金量に対する有価証券の保有割合を表わしています。預証率とともに資金運用面・資金繰り面で重視しています。

売買目的有価証券

該当ございません。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ございません。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
そ の 他 非 上 場 株 式 有 価 証 券	180	180
そ の 他 (証券投資信託等)	5	0
子会社株式及び関連法人株式	10	10

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日現在					平成30年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	4	4	0	0	—	—	—	—	—	—
そ の 他	15,900	15,874	△25	140	166	28,900	28,527	△ 372	113	485
合 計	15,904	15,879	△25	140	166	28,900	28,527	△ 372	113	485

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日現在					平成30年3月31日現在				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	83	86	3	3	—	—	—	—	—	—
債 券	163,244	171,175	7,931	8,056	124	157,032	163,952	6,920	7,000	79
国 債	24,725	27,427	2,702	2,702	—	20,104	22,271	2,166	2,166	0
地 方 債	28,219	29,510	1,291	1,313	21	32,077	33,233	1,156	1,165	9
社 債	110,300	114,237	3,936	4,039	103	104,849	108,448	3,598	3,668	70
そ の 他	27,483	26,983	△500	104	604	41,521	40,755	△ 766	225	991
合 計	190,811	198,246	7,434	8,164	729	198,553	204,708	6,154	7,225	1,070

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の平均残高と残存期間別の残高

平成28年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	残高合計	平均残高
国 債	1,053	4,699	3,269	—	2,986	15,419	—	27,427	26,371
地 方 債	1,849	4,082	1,990	522	1,997	19,069	—	29,510	29,072
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	9,815	10,638	29,147	21,143	16,768	24,114	2,613	114,241	109,233
株 式	—	—	—	—	—	—	276	276	311
外 国 証 券	500	3,000	6,545	2,958	6,561	7,127	—	26,693	25,600
そ の 他 の 証 券	—	—	1,462	1,025	13,685	—	22	16,195	14,654

平成29年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	残高合計	平均残高
国 債	—	5,772	1,045	—	7,147	8,305	—	22,271	21,218
地 方 債	2,060	2,887	1,036	1,047	2,009	24,192	—	33,233	28,269
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	8,645	13,415	27,309	15,770	15,272	24,728	3,305	108,448	107,914
株 式	—	—	—	—	—	—	190	190	203
外 国 証 券	—	6,500	7,560	5,333	8,928	18,460	—	46,782	40,094
そ の 他 の 証 券	—	—	2,933	4,205	15,716	—	16	22,872	21,761

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金は次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
評 価 差 額	7,434	6,154
繰 延 税 金 資 産	—	—
(△)繰 延 税 金 負 債	2,081	1,723
その他有価証券評価差額金	5,352	4,431

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
貸借対照表計上額	—	—

規則第102条第1項第5号に掲げる取引

(デリバティブ取引)

以下については該当ございません

- 金利関連取引
- 債券関連取引
- 通貨関連取引
- 商品関連取引
- 株式関連取引
- クレジットデリバティブ取引

オフバランス取引の状況

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年度	平成29年度
先物外国為替取引	146	252
合 計	146	252

先物外国為替取引の解説  
先物為替予約につきましては、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、記載していません。



## 金庫の子会社

- (1) 名称 淡信実業株式会社  
 (2) 所在地 洲本市宇山3丁目5番25号  
 淡路信用金庫本店内  
 (3) 設立年月日 昭和46年12月13日  
 (4) 資本金 10,000,000円  
 (5) 当金庫議決権比率 100%  
 (6) 従業員 28名  
 (7) 事業の内容 不動産の管理、人材派遣及び建物の清掃他。

## CD・ATMの設置状況等

(単位：店、台、千枚)

区分	設置店舗数		設置台数				店舗外現金自動設置機設置箇所数	CDカード発行枚数	
	うちATM	うちATM	店内		店外				
30年3月末	28	28	64	64	53	53	11	11	140
29年3月末	28	28	64	64	53	53	11	11	140
増減(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※店舗は沼島支店を除く全店にATMを設置しています。

## 連結自己資本比率の状況

(36ページをご覧ください。)

## 常勤役員1人あたりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
預金	1,217	1,214
貸出金	386	383

## 1店舗あたりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
預金	19,146	19,429
貸出金	6,078	6,134

## 国内為替取扱実績

(単位：千件/百万円)

区別	平成28年度				平成29年度			
	送金・振込為替		代金取立		送金・振込為替		代金取立	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向為替	919	468,940	79	61,292	1,029	609,566	72	56,936
被仕向為替	1,112	490,317	97	59,286	1,115	584,222	89	53,708

(注) 本店と各支店との間及び各支店相互間における取扱高も合算しております。

### 国内為替取扱実績の解説

全国の金融機関との振り込み、代金取立等の取扱実績を表わしています。

## 外国為替取扱実績

(単位：千ドル)

	平成28年度	平成29年度
輸出為替	5,267	2,263
輸入為替	23,048	24,030
貿易外受取	9,043	1,800
貿易外支払	1,890	2,018
取扱高合計	39,249	30,111
外貨両替	207	299

### 外国為替取扱実績の解説

外国為替の取扱額を輸出、輸入為替と貿易外の受け取り、支払いに区分して表しています。

## 経費の内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
人件費	3,418	3,392
報酬給料手当	2,610	2,611
退職給付費用	404	360
その他	403	421
物件費	1,649	1,608
事務費	687	684
固定資産費	236	228
事業費	141	165
人事厚生費	74	58
減価償却費	279	267
その他	229	203
税金	105	76
合計	5,173	5,077

### (報酬体系について)

#### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、非常勤を含む理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬等につきましては、総代会において理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

#### (2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、249百万円です。

(注) 1. 対象役員に該当する理事は13名、監事は3名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」179百万円、「賞与」14百万円、「退職慰労金」55百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

#### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

#### (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成29年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。